

商工会議所は、明治11(1878)年に、商工業者の意見を集約し、政府に建議要望などを行う機関として初めて東京に創設され、以後、現在までに全国514カ所に設立されている、あらゆる業種・業態の商工業者からなる「地域総合経済団体」です。



The Chamber of Commerce and Industry News KAWARABAN PLUS

商工会議所ニュース

かわら版 PLUS

No. 45

商工会議所数 514

総会員数 125万会員

日本商工会議所

一億総活躍国民会議

三村会頭「安定した恒久財源が必須」



あいさつする安倍首相（右から2人目）と三村会頭（左）

政府は1月29日、「第4回一億総活躍国民会議」を開催した。会議に出席した日本商工会議所の三村明夫会頭は、「やるべき対応策の項目出しはほぼ完了し、実行する段階に入った」と強調。働き方改革や子育て・介護

など、各論について、実行性のある対策を取りまとめることが必要との考えを述べた。また、「実行のためには安定した恒久財源が必須」と強く主張し、将来の“成長の果実の分配”のためにも、社会保障費を高年齢者対策から少子化対策にシフトすることや、高年齢者の所得格差の大きさを踏まえた応能負担の導入といった社会保障制度改革、さらには規制緩和の推進など、一部には痛みを伴う施策についても断行すべきとの認識を表明した。

安倍晋三首相は、今春取りまとめる「ニッポン総活躍プラン」について、「より構造的な問題を取り上げたい」と述べ、生産性向上のほか、「働き方改革」「子育て・介護の環境整備」「成長と分配の好循環のメカニズムと定量的効果」の3点を骨格にする方針を表明した。

林経済産業大臣との懇談会

民間の活動後押しへ 事業環境整備求める

日本商工会議所は1月21日、林幹雄経済産業大臣との懇談会を都内で開催した。懇談会には、日商から三村明夫会頭はじめ14人が出席。経済産業省からは、林大臣はじめ幹部21人が出席した。

三村会頭は、経済の好循環の実現に向けた政策課題として、「消費税の軽減税率への対応」「電力コスト」「人手不足と人口減少・少子化対策」「地方創生」の4点を挙げ、「民間の活動の後押しとなる事業環境整備を、スピーディーに実行してほしい」と要請した。

林大臣は、「デフレからの脱却には、設備投資と賃上げが不可欠」と強調。「固定資産税減税やものづくり補助金など、中小企業に

使いやすいメニューを用意し、後押しする」と述べ、政府として投資促進に積極的に取り組んでいく意向を示した。



あいさつする林大臣（右から2人目）と三村会頭ら日商幹部（左）

feel NIPPON 春 2016

41商工会議所が出展



地域の逸品に目を奪われる来場者

日本商工会議所は2月3～5日、東京ビッグサイトで共同展示商談会「feel NIPPON 春2016」を開催した。「東京国際ギフトショー」など同時開催の会場には約20万人が来場。全国41商工会議所が販路拡大に向け、「食」「旅」「技」のオリジナル商品をPRした。共同展示商談会は、「地域力活用新事業 全国展開プロジェクト」によって開発された地域独自の素材や伝統の技を生かしてつくり上げた商品の販路開拓・拡大を目的に開催。今年で10回目となる。

東アジアビジネスカウンシル

日本、議長国に就任



2016年のEABC議長を務める釜特別顧問(中央)

A S E A N、日本、中国、韓国の経済人で組織する東アジアビジネスカウンシル(EABC)は1月14～15日、今年初めての会合を都内で開催し、10カ国から45人が参加した。日本からは、日本・東京商工会議所が事務局を務めるA S E A N・日本経済協議会(AJBC)の釜和明副会長(日商特別顧問・IHI会長)や、大森一夫副会長(住友商事会長)らが参加。2016年は、日本がEABCの議長国を務めることになっており、本会議で釜特別顧問が議長に就任した。

日本商工会議所から最新のビジネス情報をお届け

会議所ニュース



日本商工会議所が月3回発行する新聞。日商や全国各地の商工会議所の政策提言や事業活動をはじめ、ビジネスに役立つ情報が満載です。中小企業や地域が直面しているテーマをタイムリーに捉え、商工会議所独自の視点でビジネスの現状を分かりやすく紹介しています。

月3回発行(1日、11日、21日)
1部136円 年間購読料4,320円(送料・税込)

地域・中小企業を元気にする 月刊石垣



日本商工会議所発行の月刊ビジネス情報誌。経営や地域活性化のヒントになる先進事例を紹介する特集をはじめ、全国の魅力的なまちを取り上げる「まちの解体新書」、話題の著名人の素顔に触れる「あの人を訪ねたい」など、厳選の企画・連載が目白押しです。

毎月10日発行
1部515円 年間購読料5,500円(送料・税込)

ご購入のお申し込みは日本商工会議所広報部(TEL:03-3283-7901)まで

お問い合わせ先

商工会議所は、地域の商工業者の応援団です。